

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮林 克行
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	30,477	32,766	42,042
経常利益 (百万円)	1,552	1,842	1,756
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,368	1,541	1,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,701	1,815	1,846
純資産額 (百万円)	24,037	24,941	24,265
総資産額 (百万円)	41,333	44,630	41,034
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	55.84	62.91	52.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	53.6	56.8

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.40	24.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税などによる消費の落ち込みがあったものの、その影響も次第に和らぎ、また、日銀の金融政策に伴う円安の進行などにより輸出企業を中心に収益が改善し、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は327億6千6百万円と前年同期（304億7千7百万円）に比べ7.5%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、233億6千1百万円と前年同期（206億8千6百万円）に比べ12.9%の増加、産業資材用につきましては、27億7千8百万円と前年同期（27億7千7百万円）に比べ0.0%の増加となりました。壁装用につきましては、33億3千8百万円と前年同期（36億1千8百万円）に比べ7.7%の減少、家具・履物・雑貨用につきましては、32億8千7百万円と前年同期（33億9千4百万円）に比べ3.1%の減少となりました。

利益面につきましては、連結経常利益は18億4千2百万円（前年同期連結経常利益 15億5千2百万円）、連結四半期純利益は15億4千1百万円（前年同期連結四半期純利益 13億6千8百万円）となりました。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な更新及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は514百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		24,500		1,810		1,586

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,492,000	244,920	
単元未満株式	普通株式 6,500		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,920	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,500	-	1,500	0.0
計		1,500	-	1,500	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部副本部長 生産技術部担当 天竜第2工場担当 福田工場担当 浅羽工場担当 生産調査室長 改善企画室副室長	常務取締役	生産本部副本部長 天竜第2工場担当 福田工場担当 浅羽工場担当 生産調査室長 改善企画室副室長	瀬崎 省二	平成26年9月1日
取締役	第1技術部担当 技術企画室長	取締役	第1技術部担当 生産技術部担当 技術企画室長	中村 直義	平成26年9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	1,452
受取手形及び売掛金	10,979	12,077
有価証券	8,150	8,580
商品及び製品	1,534	1,591
仕掛品	734	788
原材料及び貯蔵品	906	855
繰延税金資産	29	31
その他	279	385
貸倒引当金	31	32
流動資産合計	23,769	25,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,563	2,470
機械装置及び運搬具(純額)	4,041	3,894
土地	3,791	3,791
建設仮勘定	225	195
その他(純額)	351	374
有形固定資産合計	10,972	10,725
無形固定資産		
のれん	426	393
その他	75	80
無形固定資産合計	502	473
投資その他の資産		
投資有価証券	4,760	6,776
その他	1,053	947
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	5,789	7,700
固定資産合計	17,264	18,899
資産合計	41,034	44,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,008	12,308
短期借入金	781	673
未払法人税等	143	159
引当金	78	56
資産除去債務	14	14
その他	3,257	3,369
流動負債合計	14,284	16,582
固定負債		
その他の引当金	163	148
退職給付に係る負債	2,028	2,591
資産除去債務	32	36
その他	259	330
固定負債合計	2,483	3,105
負債合計	16,768	19,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	19,218	19,635
自己株式	0	0
株主資本合計	22,614	23,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	224
為替換算調整勘定	534	575
退職給付に係る調整累計額	82	92
その他の包括利益累計額合計	708	892
少数株主持分	943	1,017
純資産合計	24,265	24,941
負債純資産合計	41,034	44,630

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,477	32,766
売上原価	25,257	27,025
売上総利益	5,219	5,740
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,275	1,317
役員賞与引当金繰入額	42	60
役員退職慰労引当金繰入額	33	33
その他	2,363	2,508
販売費及び一般管理費合計	3,714	3,919
営業利益	1,505	1,820
営業外収益		
受取利息	71	55
受取配当金	10	18
持分法による投資利益	57	48
その他	65	61
営業外収益合計	205	184
営業外費用		
売上割引	49	45
固定資産除却損	32	27
リース料	45	44
その他	30	45
営業外費用合計	158	162
経常利益	1,552	1,842
税金等調整前四半期純利益	1,552	1,842
法人税等	156	226
少数株主損益調整前四半期純利益	1,396	1,616
少数株主利益	28	75
四半期純利益	1,368	1,541

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,396	1,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	134
為替換算調整勘定	230	42
退職給付に係る調整額	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	72	12
その他の包括利益合計	305	199
四半期包括利益	1,701	1,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,604	1,725
少数株主に係る四半期包括利益	96	90

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が658百万円増加し、利益剰余金が658百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,253百万円	1,211百万円
のれんの償却額	37百万円	42百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	110	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

171百万円の剰余金の配当を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

465百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円84銭	62円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,368	1,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,368	1,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第117期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	269百万円
1株当たりの金額	11.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。